

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL https://www.kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坪田 順一
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)横山 治男 (TEL)050(3645)0121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,389	3.4	381	△43.7	432	△25.4	189	△54.7
2022年3月期	14,884	8.1	677	33.2	579	64.5	417	19.2
(注) 包括利益	2023年3月期		565百万円 (△1.6%)		2022年3月期		575百万円 (30.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.15	12.13	5.0	3.3	2.5
2022年3月期	48.44	26.74	12.1	4.4	4.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-百万円	2022年3月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	13,356	4,953	29.2	500.93	
2022年3月期	12,885	4,467	28.3	468.87	
(参考) 自己資本	2023年3月期		3,902百万円	2022年3月期	3,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	905	△609	△812	1,317
2022年3月期	1,087	△384	△908	1,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	7.2	770	101.8	690	59.6	380	100.9	43.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,859,191 株	2022年3月期	7,859,191 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	69,628 株	2022年3月期	70,828 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,789,120 株	2022年3月期	7,788,437 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,488	△8.2	△34	—	63	△79.6	51	△82.9
2022年3月期	9,246	5.7	423	13.0	310	9.0	301	△32.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期	1.47		3.30	
2022年3月期	33.55		19.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	9,737		3,148		32.3	404.15		
2022年3月期	9,590		3,117		32.5	400.25		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,148百万円 2022年3月期 3,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式との権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2023年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2024年3月期(予想)				5.12	5.12

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社事業を取巻く国内外の経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症による行動制限の大幅な緩和や各国政府の経済対策など社会経済活動の正常化が進む中で、景気回復の兆しも見られておりましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な原油・原材料価格の高騰や大幅な円安などの影響に加え、当社グループの主要な取引先である自動車業界では半導体他様々な部品の供給面での影響を受け、回復の遅れが顕著であるなど、今後の本格的な景気回復に対する懸念が依然として払拭されない状況が続いております。

こうした経済状況のなか、2023年3月期の当社の業況は、海外では世界的な原油・原材料価格の高騰によるコスト増の悪影響はありましたが、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き見せ始めたこと等による安定的な需要回復に急速なタイバーツ、ベトナムドン高の影響も重なり、前年度に対し増収・増益となり、順調に回復することとなりました。

一方で、当社の主力である国内事業においては、年初では需要の回復を想定し前年度に対し増収を見込んでおりましたが、年度を通じて、海外と同様に原油・原材料価格高騰の影響及び国内自動車産業の度重なる生産調整、住宅設備事業における巣籠り需要やリフォーム需要の一巡による減収など、当初の想定以上に収益を圧迫する要因が重なりましたため、連結・個別とも昨年11月に修正開示いたしました業績予想を本年2月に再度修正開示することとなりました。

財務体質の健全化については、進めてきた様々な経営改善施策の着実な実施による事業収益性の改善に加え、過年度の赤字による資本の毀損、新製品や新技術の開発のための新たな資金調達不安や人材不足の問題を解決すると同時に抜本的な再建が必要と判断し、2020年1月に産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(いわゆる事業再生ADR手続)の正式な申請を行い、対象債権者(取引先金融機関)による金融支援等を内容とした事業再生計画を策定、2020年4月開催の事業再生ADR手続の第3回債権者会議において、全ての対象債権者からの同意のもと、事業再生計画および事業再生ADR手続を着実に進めることとなりました。また、2020年6月に、当社の主力市場である自動車業界への豊富な投資実績を有するエンデバー・ユナイテッド株式会社が組成したファンドであるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合との間で、第三者割当方式により、普通株式およびA種優先株式を発行する資本増強策を実施いたしました。

当社グループは、この事業再生計画を着実に実施することにより収益力を上げ、財務内容を健全化させ経営基盤を安定化させると同時に、安定操業の確保、リスク管理の強化およびコンプライアンスの遵守などに継続的に取り組んでまいりました。

このような厳しい環境下ではありますが、当年度上半期をボトムとして下期には収益回復の兆しも見え、当期の連結業績は下記のようになりました。

売上高	15,389百万円 (対前期比 3.4%増加)
営業利益	381百万円 (対前期比 43.7%減少)
経常利益	432百万円 (対前期比 25.4%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	189百万円 (対前期比 54.7%減少)

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① モビリティ事業

当事業の国内自動車部門におきましては、部品供給不足とモデルの生産中止による建機農機の落ち込みと大型・中型トラック向け車両の減産で、販売減となりました。海外自動車部門におきましては、ピックアップトラック向けの販売が回復し増収となりました。それにより、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は93億55百万円となり、前連結会計年度比9億5百万円増加いたしました。セグメント利益は3億20百万円となりました。

② リビングスペース事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、業界の全般的なサプライチェーンは回復傾向に向っておりますが、住宅リフォーム需要は減少傾向が続く、弱含みに推移しました。また、DIY等の巣籠り需要の落ち込みが継続しています。この状況下において、新規化粧鏡の受注や普及タイプの化粧鏡の需要は引き続き好調に推移し

ましたが、業務用空調部品は需要がやや落ち込みました。その結果、売上高は減少いたしました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD.では、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では、引き続き業務用冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億92百万円となり、前連結会計年度比99百万円減少いたしました。セグメント利益は5億77百万円となりました。

③ アドバンスド&エッセンシャル事業

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は需要増により前年を上回り、また、エネルギー関連インフラ設備向けでは新規部品受注により販売増となりました。前年度まで当事業に含んでおりました自動車向け関連製品を当年度においてはモビリティ事業に移管したことにより、売上高は減少いたしました。利益については、売上減少分が減益となりましたが、利益率では10%以上を確保しております。

この結果、売上高は8億41百万円となり、前連結会計年度比3億円減少いたしました。セグメント利益は1億48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、133億56百万円となり、前連結会計年度と比べ4億70百万円の増加となりました。

流動資産では、現金及び預金の減少等により1億26百万円減少し、固定資産では有形固定資産の増加等により5億97百万円の増加となりました。

負債では、流動負債はその他の増加等により4億25百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少等により4億40百万円の減少となりました。

純資産では、利益剰余金の増加等により、4億86百万円の増加となりました。これらの結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により9億5百万円増加し、投資活動により6億9百万円減少し、財務活動により8億12百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より4億51百万円減少し、13億17百万円(25.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億5百万円(前連結会計年度比1億81百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9百万円(前連結会計年度比2億25百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億12百万円(前連結会計年度比96百万円の支出減)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	2.3	△1.6	24.4	28.3	29.2
時価ベースの自己資本比率	17.2	7.4	29.2	21.5	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	10.3	8.4	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	4.2	5.4	11.7	10.83

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの中で経済活動は正常化傾向にあり、自動車業界のサプライチェーンも改善に向かいつつ、国内外の需要も緩やかに回復するものと予測しております。一方で、世界的な金融引締め等に加え、物価上昇に伴う消費マインドへの影響や、原材料価格をはじめとした種々のコスト上昇などによる影響等が重なり、今後の景気回復に対する懸念が依然として払拭されないまま推移しております。

こうした先行きが不透明な状況においても、当社は変化する社会のニーズに柔軟に対応し、持続的に発展し続けることが当社グループの果たすべき重要な使命であると認識し、当社グループが有する経営資源を最大限に活用しつつ、様々な経営課題に取り組み、企業価値の更なる拡大を目指してまいります。業績見通しといたしましては、年度前半は前期に引き続き非常に厳しい状況が続くものと想定しておりますが、最新の市場予測や取引先からの引き合いの状況に基づき、通期では対前年度増収・増益の売上高165億円、営業利益7億7千万円、経常利益6億9千万円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,535	1,543,928
受取手形及び売掛金	2,682,156	2,705,319
商品及び製品	373,980	412,374
仕掛品	221,209	220,534
原材料及び貯蔵品	532,222	703,955
その他	166,071	219,625
貸倒引当金	△18,778	△21,034
流動資産合計	5,911,398	5,784,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,903,444	6,079,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,928,549	△4,213,641
建物及び構築物（純額）	1,974,894	1,865,612
機械装置及び運搬具	8,022,365	8,793,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,055,915	△7,640,829
機械装置及び運搬具（純額）	966,450	1,152,172
土地	2,948,099	3,018,786
リース資産	741,770	814,067
減価償却累計額	△466,329	△589,273
リース資産（純額）	275,440	224,794
建設仮勘定	173,221	691,993
その他	2,996,113	3,109,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,808,670	△2,963,200
その他（純額）	187,442	146,089
有形固定資産合計	6,525,550	7,099,449
無形固定資産		
その他	100,026	88,983
無形固定資産合計	100,026	88,983
投資その他の資産		
投資有価証券	305,322	333,148
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	22,839	23,112
その他	55,501	62,062
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	348,503	383,163
固定資産合計	6,974,080	7,571,596
資産合計	12,885,479	13,356,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,852	1,843,943
電子記録債務	756,209	763,676
短期借入金	4,033,988	3,856,017
リース債務	74,661	43,414
未払法人税等	34,151	35,638
前受金	—	151,046
賞与引当金	80,254	69,523
環境対策引当金	6,364	6,364
その他	644,590	1,091,644
流動負債合計	7,436,073	7,861,270
固定負債		
長期借入金	436,315	—
リース債務	96,597	58,783
繰延税金負債	39,888	73,580
株式給付引当金	19,557	25,736
退職給付に係る負債	390,020	383,858
固定負債合計	982,378	541,958
負債合計	8,418,452	8,403,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	1,228,493	1,377,685
自己株式	△59,159	△57,992
株主資本合計	3,524,282	3,674,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,049	71,250
為替換算調整勘定	62,145	165,049
退職給付に係る調整累計額	12,236	△8,904
その他の包括利益累計額合計	127,431	227,395
非支配株主持分	815,312	1,051,034
純資産合計	4,467,026	4,953,071
負債純資産合計	12,885,479	13,356,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,884,764	15,389,770
売上原価	12,518,232	13,171,495
売上総利益	2,366,531	2,218,274
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	651,023	680,425
給料及び手当	379,103	470,719
退職給付費用	13,471	14,617
賞与引当金繰入額	60,074	67,143
減価償却費	62,701	70,474
研究開発費	50,127	42,452
その他	472,122	490,961
販売費及び一般管理費合計	1,688,624	1,836,794
営業利益	677,906	381,479
営業外収益		
受取利息	11,838	12,048
受取配当金	9,849	11,616
補助金収入	—	147,136
その他	24,007	37,927
営業外収益合計	45,695	208,727
営業外費用		
支払利息	93,283	82,661
支払手数料	16,837	24,928
為替差損	16,353	33,340
その他	18,052	17,006
営業外費用合計	144,527	157,936
経常利益	579,075	432,271
税金等調整前当期純利益	579,075	432,271
法人税、住民税及び事業税	53,402	86,131
法人税等調整額	9,048	23,217
法人税等合計	62,450	109,348
当期純利益	516,624	322,922
非支配株主に帰属する当期純利益	99,390	133,730
親会社株主に帰属する当期純利益	417,233	189,191

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	516,624	322,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,047	18,200
為替換算調整勘定	41,228	239,651
退職給付に係る調整額	△13,681	△14,961
その他の包括利益合計	58,593	242,891
包括利益	575,218	565,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,143	289,156
非支配株主に係る包括利益	119,074	276,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	841,416	△59,081	3,137,283
当期変動額					
剰余金の配当			△30,156		△30,156
親会社株主に帰属する当期純利益			417,233		417,233
自己株式の処分					
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			387,077	△78	386,999
当期末残高	100,000	2,254,948	1,228,493	△59,159	3,524,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,002	41,151	25,366	88,521	710,709	3,936,513
当期変動額						
剰余金の配当						△30,156
親会社株主に帰属する当期純利益						417,233
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,047	20,993	△13,130	38,909	104,603	143,513
当期変動額合計	31,047	20,993	△13,130	38,909	104,603	530,513
当期末残高	53,049	62,145	12,236	127,431	815,312	4,467,026

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	1,228,493	△59,159	3,524,282
当期変動額					
剰余金の配当			△40,000		△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益			189,191		189,191
自己株式の処分				1,406	1,406
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			149,191	1,166	150,358
当期末残高	100,000	2,254,948	1,377,685	△57,992	3,674,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,049	62,145	12,236	127,431	815,312	4,467,026
当期変動額						
剰余金の配当						△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益						189,191
自己株式の処分						1,406
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,200	102,904	△21,140	99,964	235,721	335,686
当期変動額合計	18,200	102,904	△21,140	99,964	235,721	486,044
当期末残高	71,250	165,049	△8,904	227,395	1,051,034	4,953,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,075	432,271
減価償却費	701,098	650,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	977	278
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△809	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,879	△11,066
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9,633	6,178
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,601	△46,794
受取利息及び受取配当金	△21,687	△23,664
支払利息	93,283	82,661
為替差損益 (△は益)	—	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△634	△1,488
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,297	—
売上債権の増減額 (△は増加)	80,206	93,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,544	△161,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,874	△49,058
前受金の増減額 (△は減少)	—	151,046
その他	△256,047	△69,100
小計	1,201,327	1,053,566
利息及び配当金の受取額	25,452	23,664
利息の支払額	△95,274	△83,676
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,969	△87,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,535	905,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,777	—
有形固定資産の取得による支出	△216,131	△585,601
有形固定資産の売却による収入	2,169	1,833
無形固定資産の取得による支出	△8,615	△14,008
貸付金の回収による収入	229	—
その他	△1,133	△12,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,257	△609,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454,287	△385,340
長期借入金の返済による支出	△336,829	△276,970
自己株式の取得による支出	△78	△239
自己株式の処分による収入	—	1,406
配当金の支払額	△30,156	△40,000
非支配株主への配当金の支払額	△14,355	△31,894
リース債務の返済による支出	△72,466	△79,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,173	△812,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,490	64,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,404	△451,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,287	1,768,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,882	1,317,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加および近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」および「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	4,747,366	3,356,523	1,142,365	9,246,255
東南アジア	3,703,271	1,935,237	—	5,638,508
顧客との契約から生じる収益	8,450,638	5,291,760	1,142,365	14,884,764
外部顧客への売上高	8,450,638	5,291,760	1,142,365	14,884,764
セグメント間の内部売上高 または振替高	267,507	785,634	—	1,053,141
計	8,718,145	6,077,395	1,142,365	15,937,905
セグメント利益	447,478	556,836	121,449	1,125,765

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,125,765
全社費用(注)	△529,895
未実現損益調整額	1,861
その他の調整額	△18,655
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	579,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、債務免除益および研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	4,627,899	3,018,694	841,631	8,488,226
東南アジア	4,728,089	2,173,455	—	6,901,544
顧客との契約から生じる収益	9,355,988	5,192,149	841,631	15,389,770
外部顧客への売上高	9,355,988	5,192,149	841,631	15,389,770
セグメント間の内部売上高 または振替高	294,804	469,211	96	764,112
計	9,650,793	5,661,361	841,728	16,153,882
セグメント利益	320,471	577,402	148,251	1,046,125

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,046,125
全社費用(注)	△512,380
未実現損益調整額	1,844
その他の調整額	△103,318
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	432,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「自動車部品事業」としていた報告セグメントの名称を「モビリティ事業」、「住宅設備・冷機部品事業」としていた報告セグメントの名称を「リビングスペース事業」、「アドバンスドマーケット事業」としていた報告セグメントの名称を「アドバンスド&エッセンシャル事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468.87円	500.93円
1株当たり当期純利益金額	48.44円	19.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.74円	12.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,233	189,191
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち優先配当額(千円))	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,233	149,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,788	7,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) (うち優先配当額(千円))	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
普通株式増加数(株)	7,812	7,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,467,026	4,953,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	815,312 —	1,051,034 —
(うち非支配株主持分(千円))	(815,312)	(1,051,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,651,713	3,902,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	7,788	7,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。